

No.	事業名称	所属	補助・単独	事業実施状況							効果検証			アンケート調査			
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（単位：千円、四捨五入）					補助対象 外経費	伊勢原市・新型コロナ ウイルス感染症対策 （4つの柱）	4.危機に強いまち をつくるの区分	事業効果	評価	実施の 有無	主な意見	
					補助対象 事業費	国庫 補助額	交付対象 経費	起債額	その他								
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	商工観光課	単	① 感染症拡大の防止に向け、県の休業・営業時間短縮要請に応じた事業者に対し、協力金を交付する。 ② 県の休業・営業時間短縮要請に応じ、かつ、市内で事業所を賃借している事業者に対する協力金、事務費 ア 休業要請対応事業者 イ 営業時間短縮要請対応事業者 ③ ②に該当する事業者	27,409	27,409	0	27,409	0	0	0	3.地域経済を立て直す（雇用の維持と事業の継続）	-	令和2年4月24日（金）から5月6日（水）までの間、市内対象施設の休業又は営業時間短縮に協力した事業者のうち、対象施設を賃借している事業者に対して、県協助力金に上乗せして一律10万円を交付することで、事業継続を支援した。 ・交付決定：273件 ・不交付決定：32件	A.計画どおり	無	
2	小規模事業者臨時給付金事業	商工観光課	単	① 売上減少が著しい小規模事業者の事業継続を支援する。 ② 小規模事業者に対する助成金、事務費 ③ 4、5月のいずれか1か月の売上が減少した小規模事業者（減少率：前年同月比20%以上50%未満）	14,650	14,650	0	14,650	0	0	0	3.地域経済を立て直す（雇用の維持と事業の継続）	-	令和2年6月1日時点で国の持続化給付金の支給対象でなく、4月・5月のいずれか1か月の事業収入が、前年同月比又は前年同月平均比で▲20%～▲50%未満減少かつその合計が▲10万円以上減少している小規模事業者に対して一律10万円を支給することで、事業継続を支援した。 ・支給決定：140件 ・不支給決定：1件	A.計画どおり	無	
3	ひとり親家庭等への臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	単	① 児童扶養手当を受給するひとり親家庭等を経済的に支援する。 ②③ 児童扶養手当（5月分）支給対象世帯の児童に対する臨時給付金、事務費 第1子：40千円 第2子：9千円 第3子以降：5千円	21,823	21,823	0	21,823	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	-	・492世帯に合計21,675千円を給付することができた。	A.計画どおり	無	
4	感染症予防対策のための備品等整備	健康づくり課	単	① 感染症予防のための消毒等対策を必要時に講じられる準備を行う。 ② 感染症予防対策用の物品購入 ③ 市民	19,022	19,022	0	19,022	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	-	・公共施設での感染予防に係る対策を行い、市民が安心して利用できる環境を整えた。 ・自動手指消毒器 52台設置等	A.計画どおり	無	
5	GIGAスクール構想「1人1台端末」早期実現支援事業	教育指導課	単	① 感染症対策として、児童生徒の学びを保障するため、GIGAスクール構想の「1人1台端末」の整備及び家庭貸出し用モバイルルーターを整備する。 ② 端末の購入、モバイルルーターの購入 ③ 市内小中学校	479,709	479,709	223,694	256,015	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	新たな暮らしのスタイルの確立	・市内小中学校14校に1人1台端末を7,916台、モバイルルーターを753台整備することができた。	A.計画どおり	有	・児童生徒が使用するにあたり、操作性及び耐久性を重視してほしい。
6	プレミアム付商品券事業	商工観光課	単	① コロナ禍の影響で、売上げが減少している地域商店等における消費を活性化させる。 ② 商品券事業補助金（プレミアム含む） ③ プレミアム率 30%、販売部数 30,000セット	116,978	116,978	0	116,978	0	0	0	3.地域経済を立て直す（雇用の維持と事業の継続）	-	過去最高のプレミアム率30%の商品券を販売することで、コロナ禍により消費が落ち込んだ市内店舗において、3か月で3億8,634万円が消費された。 ・商品券販売率：99.7% ・商品券換金率：99.4%	A.計画どおり	無	
7	新型コロナウイルス感染症に対応した救急搬送資機材の整備	警防救急課	単	① 医療従事者や救急隊員への感染拡大を防止するため、救急搬送用資機材を整備する。 ② 感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 感染（疑い含む）救急搬送する傷病者、救急隊員	23,546	23,546	0	23,546	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	-	・令和3年7月27日現在、ディフェンザ（感染防止衣）で救急出動1594件、救急隊員延べ4782名が感染防止衣を着用している。また救急支援出動の消防隊員40名が1168回着用している。 ・出動中はオゾンでの空気清浄約1995時間実施。 ・自動心臓マッサージ器では10件の心肺停止傷病者に使用し、傷病者呼吸からの空気・飛沫感染の防止ができ救急隊感染者0名である。 ・コロナ疑いは352名搬送し、陽性者と判明した数は31名である。	A.計画どおり	無	

No.	事業名称	所属	補助・単独	事業実施状況						効果検証				アンケート調査			
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（単位：千円、四捨五入）					補助対象 外経費	伊勢原市・新型コロナウイルス感染症対策 （4つの柱）	4.危機に強いまち をつくるの区分	事業効果	評価	実施の有無	主な意見	
					補助対象 事業費	国庫 補助額	交付対象 経費	起債額	その他								
8	バス・タクシー車両感染拡大防止支援事業	都市政策課	単	① 地域公共交通における感染機会を低減するため、車内消毒等に要する費用を支援し、安全・安心な利用環境を整備する。 ② バス・タクシー交通事業者への補助金 ③ 路線バス交通事業者及びタクシー交通事業者	2,492	2,492	0	2,492	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	－	・市内営業所のバス車両94台及びタクシー車両64台の車内消毒作業等を実施したことで、感染機会の低減とともに安全・安心な利用環境を整備することができた。	A.計画どおり	無	
9	公園手洗い場整備事業	みどり公園課	単	① 公園で親子が安心して遊べるように、公園に手洗い場を整備し利用の際の小まめな手洗いを促し、不特定の方が共有して利用する遊具を介した感染を防止するとともに、新しい生活様式の定着を促進する。 ② 手洗い場の設置工事請負費 ③ 公園利用者	24,813	24,813	0	24,813	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	－	手洗い場の設置により、砂場や遊具を触った手を洗う事が可能になり、子どもを中心とした利用者の手洗い習慣を促進し感染防止の一助を成すことができた。また、換気の悪い密閉空間を避けたい市民にとって、公園が健康の維持増進が図れるオープンスペースであることが再認識された。	A.計画どおり	無	
10	市庁舎等トイレ手洗い自動化事業	管財契約検査課 市民協働課 福祉総務課 スポーツ課 社会教育課 図書館・子ども科学館	単	① 市庁舎等の利用者が安心して来庁できるように、市庁舎等のトイレの手洗いを自動化し、新しい生活様式の定着を促進する。 ② 自動栓交換修繕及び工事請負費 ③ 施設利用者、市職員	21,752	21,752	0	21,752	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	－	・来庁者等の不特定多数の方が使用するトイレ手洗い場の衛生対策として、自動水栓（一部に自動水石けん供給栓）を導入し、レバーやハンドルを触ることなく手洗いできるになった。 ※自動水栓交換：40箇所 ※自動水石けん供給栓交換：18箇所 ・不特定多数の来館者がある文化会館において、自動水栓化等が実施されたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染防止の観点から、休日夜間診療所や健康診査及び検診等のため、不特定多数が利用するシティプラザについて、施設内トイレの洗面台水栓をセンサー付き自動水栓に変更したことで、利用者が直接水栓に触れることなく手洗いが可能となった。 ※1F～5F 34箇所設置した。 ・市体育館利用者（1カ月あたり約5,800人）について、手洗いを利用した際における感染リスクの低減につながった。 ・公民館のトイレの手洗いを自動水栓化することにより、利用者が新型コロナウイルスに感染するリスクを軽減する。 ・図書館・子ども科学館トイレ手洗い器13台の自動化修繕を実施した。	A.計画どおり	無	
11	小中学校校舎等消毒事業	学校教育課	単	① 感染拡大防止のため、小中学校の感染リスクが高い場所を放課後等に消毒を実施し、感染リスクを軽減する。 ② 小中学校消毒委託費 ③ 市内小学校10校、中学校4校	5,026	5,026	0	5,026	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	－	・感染拡大の防止と安心して利用できる環境を整備することができた。 10月から毎月実施 小学校10校 中学校4校	A.計画どおり	無	
12	感染症拡大防止啓発事業	広報戦略課	単	① 感染症拡大防止のため、新しい生活様式の普及等を啓発する。 ② 啓発委託費 ③ 市民、市内在勤・在学者、来訪者	10,000	10,000	0	10,000	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	－	・啓発動画を5本制作し、ネット広告配信を実施した。 ツイッター表示回数228万回、Tver表示回数17万回 ・ネットメディア掲載43件、想定記事pv：約73000pv ・ポスター（B2）1000枚、チラシ30000枚を、近隣鉄道駅、バス車内、公共施設、市内企業・商店、大型商業施設等で配架。 ・オンライン活用講習会を実施：2回、延べ参加者22人	A.計画どおり	有	【動画について】 ・感染対策を心掛けようと思った ・市内の風景とメッセージが重なって呼び掛けが身近なものに感じた ・分かりやすく、心に響いた
13	妊婦特別給付金支給事業	子育て支援課	単	① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な負担が増している妊婦に対し、安心して出産・育児できる環境を整えるため、給付金を支給する。 ②③ 妊婦への給付金、事務費 妊婦1人につき3万円	18,824	18,824	0	18,824	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	－	・緊急事態宣言中に妊娠していた人を対象に、感染拡大を防止し、安心して出産できるよう、641件の申請者全員に1人3万円を給付することができた。	B.概ね計画どおり	無	
14	緊急小口資金特例貸付等利用世帯への支援事業	生活福祉課	単	① 経済的にコロナ禍の影響を受けた世帯に対し、プレミアム付商品券を給付し支援する。 ② 扶助費、商品券事業費 ③ 緊急小口資金特例貸付等利用世帯	4,035	4,035	0	4,035	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	－	緊急小口資金特例貸付等利用世帯に伊勢原市プレミアム付商品券(13,000円相当)を給付し、生活の安定を支援した。 ・対象者数449人 ・申請者数270人(申請率60%) ・給付決定者数268人	B.概ね計画どおり	無	
15	小中学校等感染症対応事業	学校教育課	単	① 保護者のコロナ禍での経済的な負担軽減を図るため、修学旅行のキャンセル料やPCR検査等の経費を補助する。 ② 保護者への補助金 ③ 小中学校等の保護者	273	273	0	273	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	－	・保護者の負担軽減を図った。	A.計画どおり	無	

No.	事業名称	所属	補助・単独	事業実施状況						効果検証			アンケート調査				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（単位：千円、四捨五入）					補助対象 外経費	伊勢原市・新型コロナ ウイルス感染症対策 （4つの柱）	4.危機に強いまち をつくるの区分	事業効果	評価	実施の 有無	主な意見	
					補助対象 事業費	国庫 補助額	交付対象 経費	起債額	その他								
16	郵送型在宅健診実施事業	健康づくり課	単	① コロナ禍で健診の受診機会を控える方に対し、郵送やスマートフォンを活用して自宅での受診を可能にする。 ② 健診費用 ③ 国保被保険者のうち未受診者（40～60歳）、39歳市民	3,181	3,181	0	3,181	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	－	・医療機関での受診に不安がある市民が、在宅で血液検査を行い、自らの健康を振り返る機会を設定できた。 ・利用者数 39歳：275人 40-60歳：222人	A.計画どおり	無	
17	新たな災害対応スタイルの構築	危機管理課	単	① 避難所での3密対策及び感染症の拡大防止対策のため、新たな避難所等の開設や対策用資機材を整備し、新たな災害情報の受伝達手段の確保を実施する。 ② 避難所の資機材購入費、災害情報受伝達経費 ③ 市民	125,168	125,168	0	125,168	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	コロナに強い社会的な環境の整備	自然災害が頻発する中、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルを構築するため、避難所における3密対策のための環境整備を目的に、感染症のための資機材等の整備、災害情報の共有・受伝達のためのシステムを整備し、危機管理体制の充実を図りました。	A.計画どおり	無	
18	新型コロナウイルス感染症拡大時検査対応等支援事業	健康づくり課	単	① 感染拡大時の診療所での感染対策のため、市医師会との連携により発熱外来・PCR検査場を設置する。 ② 発熱外来・PCR検査場の設置費 ③ 市民	18,676	18,676	0	18,676	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	コロナに強い社会的な環境の整備	・伊勢原市医師会との連携により、伊勢原市休日夜間急患診療所及び15の市内診療所で発熱外来を設置した。 ・新型コロナウイルス感染症等の検査を実施したことで、罹患者を早期に見出し、療養につなげられたことから、感染拡大防止等の効果があった。	A.計画どおり	無	
19	公共料金キャッシュレス化推進事業	情報政策課	単	① 密集を避けるため、納付場所にコンビニを追加するとともに自宅からのキャッシュレス決済を実施し、支払い時の感染リスクを軽減する。 ② コンビニ・キャッシュレス納付対応システム改修費 ③ 介護保険料、保育料、児童コミュニティクラブ利用料の対象者	34,188	34,188	0	34,188	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	コロナに強い社会的な環境の整備	・介護保険料、保育料、児童コミュニティクラブ利用料の納付書について、コンビニ納付およびキャッシュレス納付が行える環境を整備することができた。	A.計画どおり	無	
20	市役所オンライン環境整備事業（タブレット端末）	情報政策課	単	① 人との接触機会を低減するため、妊産婦の子育てオンライン相談や市職員のテレビ会議システムが利用可能な環境を整備する。 ② オンライン相談、テレビ会議環境整備費用 ③ 妊産婦、子育て世帯、市職員	8,240	8,240	0	8,240	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	コロナに強い社会的な環境の整備	・オンライン相談やテレビ会議システムが利用可能な環境を整備することができた。 ・会議等実施回数(1/27～3/31)：305回	A.計画どおり	無	
21	市役所窓口密集対策事業	戸籍住民課	単	① 市窓口の密集を避けるため、混雑状況の情報提供やスマホを活用した呼び出しシステムを導入する。 ② システム導入委託 ③ 市役所来庁者	22,220	22,220	0	22,220	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	コロナに強い社会的な環境の整備	・自宅等から窓口の混雑状況をリアルタイムで把握できるため、混雑を避けての来庁が可能になった。 ・令和3年4～7月の閲覧件数 4,004件	B.概ね計画どおり	無	
22	公共施設利用予約システム拡充事業	スポーツ課	単	① 感染予防のため、施設予約システムを導入し、調整会議や紙での申請を簡略化・廃止し、人との接触機会を削減する。 ② 施設予約システム委託料 ③ 学校体育施設、スポーツ広場利用者	1,265	1,265	0	1,265	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	コロナに強い社会的な環境の整備	・1カ月あたり、少なくとも同数の直接的接触機会を低減できた。学校開放利用：173件、スポーツ広場利用：44件	A.計画どおり	無	
23	開票所密集対策事業	選挙管理委員	単	① 開票所の密集・密接した環境を改善するため、新たな投票用紙分類機を導入し、感染リスクを軽減する。 ② 新型分類機の購入 ③ 開票従事者、開票立会人、開票参観人	9,680	9,680	0	9,680	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	コロナに強い社会的な環境の整備	・新たな投票用紙分類機を導入したため、従事者を減らすことができ、密を避けながら円滑な開票事務が執行できた。	A.計画どおり	有	・人員削減の中、負担が減ったとの回答が5割以上であった。
24	オンライン診療等環境整備支援事業	健康づくり課	単	① 感染拡大防止のため、診療所等にオンライン診療を導入し、医療機関への受診での感染リスクを軽減する。 ② 医療機関のオンライン診療に対する補助 ③ 医療機関、市民	14,492	14,492	0	14,492	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	－	・感染拡大防止のため、診療所等にオンライン診療を導入し、医療機関への受診での感染リスクを軽減するための設備等は整ったが、当初設置希望診療所が16カ所であったが、導入をする時期と新型コロナウイルス感染症の感染拡大の時期が重なり、発熱外来診療が多忙となったことから導入を見送る診療所が多くなり、最終的に2診療所の導入に止まってしまった。	C.計画どおり進捗せず	無	

No.	事業名称	所属	補助・単独	事業実施状況						効果検証				アンケート調査				
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（単位：千円、四捨五入）					伊勢原市・新型コロナウイルス感染症対策（4つの柱）	4.危機に強いまちをつくるの区分	事業効果	評価	実施の有無	主な意見			
					補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債額	その他							補助対象外経費		
25	マイクロツーリズム推進事業	商工観光課	単	① マイクロツーリズムの需要を喚起し、観光需要の早期回復のため、観光クーポン券を発行し、地域経済を活性化させる。 ② 観光クーポン券事業委託 ③ 県内（平日）観光客、市内観光地の飲食店、土産物店	36,921	36,921	0	36,921	0	0	0	3.地域経済を立て直す（雇用の維持と事業の継続）	-	・11月16日から12月25日（当初は2月28日まで配布予定だったがまん延拡大により期間短縮）までクーポン配布を行い1,109万円のクーポン利用があった。 ・配布実績 23,298枚（72.8%） ・利用実績 22,180枚（95.2%）	B.概ね計画どおり	有	・豆腐が食べたくなってきた。 ・是非また来たい。 ・県民割りも併用してお得に過ごせた。 ・また実施してほしい。	
26	ワーケーション等基盤整備事業	商工観光課	単	① 新たな観光・宿泊需要を創出するため、WiFi整備等を実施し、観光・宿泊需要を喚起する。 ② ワケーション基盤整備補助、宿泊予約システム導入委託 ③ 観光地の宿泊施設	6,802	6,802	0	6,802	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進	・12宿坊からWi-Fi設備支援補助金の申請があり交付を行った。 ・ネット予約システムについて8宿坊の支援を行った。 ・ワーケーションの受入態勢が整った14宿坊を紹介する冊子を作成した。	A.計画どおり	無		
27	人流データ活用基盤整備事業	商工観光課	単	① コロナ収束後に向けた観光施策のため、観光地の人流データを可視化し、観光客動向の分析基盤を構築する。 ② 人流データ可視化・分析委託 ③ 観光客、観光事業者、市	2,999	2,999	0	2,999	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進	・市内7カ所にWi-Fiセンサーを設置して、11月から3月の観光客人流データを収集し、分析を行った。	A.計画どおり	無		
28	オンラインイベント実施事業	人権・広聴相談課 青少年課 社会教育課	単	① 人の密集を避けて、各種イベントを実施するため、オンライン配信等を実施し、参加者の感染リスクを軽減する。 ② 動画配信用機材購入、動画配信委託料 ③ イベント参加者	1,076	1,076	0	1,076	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	新たな暮らしのスタイルの確立	・いせはら男女共同参画フォーラムのオンライン動画配信 …動画再生回数 テーマ1：267回、テーマ2：188回 ・令和3年1月11日成人式をオンライン配信 生配信時間帯における最大同時接続者数：446人 ・人権セミナー：実施回数：2回、視聴回数：370回 ・市民音楽会：実施回数：1回、視聴回数：1,874回 ・美術協会展：実施回数：1回、視聴回数：125回 ・民話紙芝居：実施回数：1回、視聴回数：1,155回	A.計画どおり	有	・自分の都合の良い時間に見ることができ、楽しかった。一方で、全員が視聴できる環境であるかと思った。 ・これまで現地に行かないと参加できなかったが、オンラインで視聴できよかった。 ・会場での講演会を行い、それを配信もする方式がよいと思う。 ・オンラインなので自由な時間に視聴することができ、気になるところは静止して確認することができて、とてもよかった。 ・オンラインであったので、手の空いた時間に視聴することができたことや聞き逃した部分を再度確認することができた。	
29	休校時学校給食費相当額支援事業	学校教育課	単	① 感染拡大防止対策に伴う休校時の学校給食費相当額を、準要保護児童に支援する。 ② 給食費相当額の扶助 ③ 準要保護児童保護者	3,695	3,695	0	3,695	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	-	・保護者の負担軽減を図った。	A.計画どおり	無		
30	子ども・子育て支援交付金	子ども育成課	補	(子ども・子育て支援交付金) ① 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休校等により、放課後児童健全育成事業、子育て援助活動支援事業を開設するための経費に対し補助を行う。 ② 開所に必要な経費（飲食費を除く） ③ 放課後健全育成事業者、ファミリーサポートセンター	2,544	2,544	848	848	0	848	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	-					
31	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	補	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助する。 ② 小中学校への感染症対策のためのマスク等購入支援経費 ③ 市内小中学校児童生徒（市内小学校10校、中学校4校）	2,432	2,432	1,215	1,217	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	-					
32	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	補	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ① 各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。 ② 需用費（消耗品費）、備品購入費 ③ 市内小学校10校、中学校4校	48,976	48,976	24,488	24,488	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	-					
33	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	補	(学校給食費返還等事業) ① 保護者の負担軽減等に資する ② 臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費 ③ 学校設置者	1,954	1,954	1,465	489	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	-					

No.	事業名称	所属	補助・単独	事業実施状況						効果検証			アンケート調査			
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（単位：千円、四捨五入）					補助対象 外経費	伊勢原市・新型コロナ ウイルス感染症対策 （4つの柱）	4.危機に強いまち をつくるの区分	事業効果	評価	実施の 有無	主な意見
					補助対象 事業費	国庫 補助額	交付対象 経費	起債額	その他							
34	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	補	(衛生管理改善事業) ① 学校給食再開に向けた新型コロナウイルス感染症も踏まえた衛生管理の徹底・改善を図る ② 学校給食調理業者に対し、地方公共団体が職員研修や設備等の購入に係る経費 ③ 学校給食調理業者	1,911	1,911	1,274	637	0	0	0	1.命と健康を守る（感染拡大防止対策）	-			
35	公立学校情報機器整備費補助金	教育指導課	補	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① 感染症対策として、児童生徒の学びを保障するため、遠隔学習に必要な機器を整備する。 ② 動画配信用機材購入 ③ 市内小中学校	128	128	63	65	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	新たな暮らしのスタイルの確立			
36	公立学校情報機器整備費補助金	教育指導課	補	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ① 感染症対策として、児童生徒の学びを保障するため、GIGAスクール構想の整備の初期対応につき、技術的な導入支援を行う。 ② GIGAスクールサポーター配置のための委託費 ③ 市内小中学校	2,365	2,365	1,182	1,183	0	0	0	4.危機に強いまちをつくる（新しい生活様式を踏まえた感染機会の削減）	新たな暮らしのスタイルの確立			
37	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活福祉課	補	(自立相談支援機関等の強化事業) ① 自立相談支援及び住居確保給付金の円滑な事務処理体制強化のために職員を新たに配置する。 ② 国庫補助以外の市費負担分 ③ 会計年度職員	1,902	1,902	1,425	477	0	0	0	2.暮らしを支える（市民生活への支援）	-			